

札幌市エレクトロニクスセンターの指定管理者の選定結果について

1 選定委員会開催経過

第1回 平成29年8月1日 募集要項、選定方法等について

第2回 平成29年9月29日 書類審査、面接審査、選定

2 選定委員会委員

委員7名（市職員1人、外部委員6人）

委員長 山本 強 北海道大学特任教授

委員 川村 秀憲 北海道大学教授

委員 福迫 均 北海道中小企業団体中央会専務理事

委員 森 正人 一般社団法人北海道IT推進協会会長

委員 千葉 智 公認会計士

委員 小野寺 弘 社会保険労務士

委員 知野 学 経済観光局国際経済戦略室長

3 応募団体

団体名

一般財団法人さっぽろ産業振興財団（※現指定管理者）

非公募により応募を求めた理由 別紙のとおり

4 選定結果（指定管理者候補者）

(1) 選定された団体

一般財団法人さっぽろ産業振興財団 理事長 秋元 克広

札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号

(2) 選定の理由

一般財団法人さっぽろ産業振興財団の提案書では、札幌市エレクトロニクスセンターの設置目的や目指す成果に合致する管理運営を行うとともに、札幌市の産業振興施策を補完する自主事業が計画されており、施設の効用が最大限に発揮される提案であると高く評価された。

また、業界団体や公的機関、技術者コミュニティとの多様なネットワークを活用し、市内IT産業の振興に加え、IT産業と食・バイオ関連産業を中心とした他産業とのマッチング機会を創出するなど、IT技術を活用した他産業の生産性向上・高付加価値化を推進するための事業計画となっており、札幌市の産業全体の高度化に寄与する提案となっている。

(3) 評価結果

選定基準	配点 (250点×7人)	一般財団法人 さっぽろ 産業振興財団 (候補者)
①平等利用の確保	35点	30点
②施設の効用発揮	875点	769点
③安定経営能力	420点	339点
④管理経費の縮減	245点	117点
⑤その他	175点	143点
合計	1,750点	1,398点
得点率	—	79.9%

(4) 指定期間 平成30年4月1日～平成35年3月31日の予定

6 その他

平成29年第4回定例会市議会において、公の施設の指定管理者の指定の件について議案を提出する予定。

経済観光局国際経済戦略室 IT・クリエイティブ産業担当課 TEL011-211-2379

札幌市エレクトロニクスセンターの指定手続を非公募により行った理由

1 施設における事業内容の企画立案等を本市と指定管理者とが一体となって行う必要があるなど、本市の指定管理者への継続的・積極的な関与を特に必要とすること。

本市は、札幌市エレクトロニクスセンター（以下「センター」という。）を活用してITと食・バイオの連携によるビジネス創出を促し、経済活性化を図ることとしている。このため、センターに併設している技術開発室の一部について、一般財団法人さっぽろ産業振興財団（以下「財団」という。）が改修工事を行い、改修後は財団が当該技術開発室への食・バイオ関連企業の誘致を行っている。

また、財団は、IT企業・業界団体とのネットワークや信頼関係に加えて、食・バイオ関連企業や業界団体ともネットワークを構築している。

ITと食・バイオの連携によるビジネス創出といった新たな施策をセンターにおいて継続的に展開していくにあたり、本市が人的及び財政的に関与し、密接に連携して事業を実施していくことが可能な本市の出資団体である財団を指定管理者として指定することにより、市の継続的かつ積極的な関与の下、財団の持つネットワークを最大限に活用し、経済情勢の変化や市の方針に柔軟に対応できる体制を構築する必要がある。

2 施設の運営管理に当たり、長期的な視野に立った継続的な事業運営や人材育成、ノウハウの蓄積などを特に必要とすること。

センターの指定管理者には、市内IT企業の現状や情報を常に把握し、長期的な視野に立ち、知識やノウハウを蓄積させ、継続的な事業運営を行うことが求められる。

財団は、センター開設時にセンターの施設管理及び札幌テクノパークの企業の支援を行うために設立された出資団体であり、これまでの様々なIT産業振興事業により、ITに関する知識やノウハウを蓄積し、IT企業や業界とのネットワークを構築している。

指定管理者が変更になった場合、知識、ノウハウ、ネットワークなどが失われることにより、市内IT企業の発展や人材育成、他産業との連携が一時的に中断されることが危惧され、新たなビジネス創出の機会を逸することなどによるIT産業の損失のみならず、市の産業振興全体にとっても重大な支障が生じるおそれがある。

3 施設利用者との継続的な信頼関係が求められること。

センターにおいては、IT産業と他産業のマッチングやコーディネートを行っているが、こうした事業を行うためには、IT企業や業界団体との継続的な信頼関係に基づき、企業情報を最大限に活用することが必要である。

財団は、30年以上にわたり良好にセンターの運営管理を行っていることのほか、札幌テクノパーク等の企業により構成される「札幌テクノパーク協議会」の事務局を担っていること等により、施設利用者との信頼関係を構築している。

指定管理者が変更になった場合、これまで培った企業や業界団体との信頼関係に基づく企業情報の交換及びその情報に基づいたマッチングやコーディネートが行えなくなること、各IT企業が持っている技術や特性などを十分に活用しきれないことなどにより、市の産業振興全体にとって支障が生じるおそれがある。